



## 2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社クオルテック

上場取引所 東

コード番号 9165 URL <https://www.qualtec.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山口 友宏

問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 管理本部本部長 （氏名）池田 康稔 TEL 072 (226) 7175

半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,928	12.0	156	△8.2	155	△0.1	92	△18.6
2024年6月期中間期	1,721	ー	170	ー	155	ー	113	ー

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	39.47	ー
2024年6月期中間期	49.21	ー

（注）1. 2023年6月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	4,034	3,150	3,150	3,155	78.1
2024年6月期	4,140	3,155	3,155		76.2

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 3,150百万円 2024年6月期 3,155百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	ー	0.00	ー	42.00	42.00
2025年6月期	ー	0.00			
2025年6月期（予想）			ー	37.00	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	10.4	385	1.0	370	0.9	280	3.7	119.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	2,350,000株	2024年6月期	2,350,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	一株	2024年6月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	2,350,000株	2024年6月期中間期	2,314,674株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2025年2月27日に個人投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は、本日（2025年2月14日）、TDnetで開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。なお、決算説明会の模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気回復が緩やかに進んでいると考えられます。所得に関しては、輸入物価の上昇や人手不足による賃上げ圧力により上昇しております。足元の消費は緩やかな回復傾向にありますが、消費者の景況感は悪化しており、これは、物価高、円安の影響を受けていると考えられ、持続的な消費回復には至っていないものと見られます。

世界経済では、経済成長が緩やかに成長するとの見方が示されており、米国経済は堅調に推移しておりますが、同国の政策運営を巡る不確実性が与える影響や中国経済の減速、ウクライナ・中東の地政学的リスク等が今後の動向に影響を及ぼすものと見られ、現状では依然として不確実性が高い状況が続いております。

一方、当社を取り巻く環境は、主要顧客が属する自動車業界においては、電動化された自動車（EV、PHV、HV等）の生産台数や販売台数の増加、新車種投入計画が発表されるなど、電動化推進の動きが活発になっております。環境問題に関する脱炭素化への取り組みも加速しており、特に電力消費削減技術としてパワー半導体の需要が高まっております。パワー半導体は自動車やエネルギー産業での使用が拡大しており、今後も開発競争が続くと見ております。

このような状況下で、当中間会計期間の経営成績は、売上高は各セグメント共に増加し売上高1,928,210千円（前年同期比12.0%増）となりました。営業損益は、体制強化や次世代半導体を中心とした研究開発を積極的に進めたことで、人件費及び研究開発費の増加が影響したことから営業利益156,219千円（前年同期比8.2%減）となりました。経常損益は、上場関連費用の計上が無かったことから経常利益155,462千円（前年同期比0.1%減）となりました。中間純利益は、保険解約返戻金の計上が無かったことに加え、投資有価証券評価損の計上を行ったことから中間純利益92,763千円（前年同期比18.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### （信頼性評価事業）

信頼性評価事業では、パワーサイクル試験事業において主要顧客からの受注が順調に推移していることが業績を牽引しました。環境試験事業では各種試験ともに順調に推移しました。断面研磨事業も引き続き順調な受注推移となっております。売上原価は、パワエレクトロニクスセンターの立上げが順調に進捗し稼働開始時期を2か月早め、持続的な成長の重要な要因となる人的投資を積極的に進めたことによりコストが増加しました。この結果、売上高1,691,387千円（前年同期比11.1%増）、営業利益486,622千円（前年同期比4.5%増）となりました。

#### （微細加工事業）

微細加工事業では、レーザ加工事業において量産品加工の需要が大きく回復したことや、試作品加工でも堅調な受注獲得が出来たことで売上高が伸長しました。また、当中間会計期間より当セグメントとなった表面処理技術事業においては、主要顧客の開発案件受注が好調に推移したことにより業績に寄与しました。売上原価では、減価償却費が減少しました。この結果、売上高210,394千円（前年同期比17.8%増）、営業利益94,146千円（前年同期比102.2%増）となりました。

#### （その他事業）

その他事業では、バイオ事業において受託試験の受注が好調に推移したことにより、売上高が大きく伸長しました。売上原価では、受託試験に関わる消耗品、人件費が増加しました。この結果、売上高26,429千円（前年同期比31.4%増）、営業損失11,221千円（前年同期は営業損失10,873千円）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (資産)

当中間会計期間末における総資産は4,034,324千円となり、前事業年度末に比べ106,406千円減少いたしました。

流動資産は2,542,299千円となり、前事業年度末に比べ351,706千円減少いたしました。これは主に「現金及び預金」364,695千円減少によるものであります。固定資産は1,492,024千円となり、前事業年度末に比べ245,299千円増加いたしました。これは主にパワエレクトロニクスセンター開設に係る工事や分析・試験設備等の取得に伴う「有形固定資産」290,639千円増加によるものであります。

## (負債)

当中間会計期間末における負債は884,282千円となり、前事業年度末に比べ100,469千円減少いたしました。

流動負債は579,244千円となり、前事業年度末に比べ109,866千円減少いたしました。これは主に納付等に伴う「未払法人税等」76,791千円減少によるものであります。固定負債は305,037千円となり、前事業年度末に比べ9,397千円増加いたしました。これは主にパワエレクトロニクスセンター開設等に伴う「資産除去債務」20,390千円計上及び「1年内返済予定の長期借入金」への振替に伴う「長期借入金」15,000千円減少によるものであります。

## (純資産)

当中間会計期間末における純資産は3,150,042千円となり、前事業年度末に比べ5,936千円減少いたしました。

これは主に「中間純利益」92,763千円の計上及び剰余金の配当98,700千円によるものであります。

## (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により135,800千円増加、投資活動により380,010千円減少、財務活動により120,488千円減少の結果、前事業年度末に比べ364,697千円減少し1,373,536千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は135,800千円（前年同期は238,991千円の増加）となりました。これは主に「減価償却費」145,605千円及び「税引前中間純利益」143,325千円の資金の増加と、「法人税等の支払額」99,476千円及び「未払費用の減少額」53,486千円の資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は380,010千円（前年同期は168,138千円の減少）となりました。これは主にパワエレクトロニクスセンター開設等に伴う「有形固定資産の取得による支出」379,389千円の資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は120,488千円（前年同期は462,069千円の増加）となりました。これは主に「配当金の支払額」98,205千円及び「長期借入金の返済による支出」15,000千円等の資金の減少によるものであります。

## (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想については、2024年8月9日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,902,763	1,538,067
受取手形	9,430	14,192
電子記録債権	130,051	72,641
売掛金	622,153	674,787
仕掛品	156,675	161,881
原材料及び貯蔵品	22,365	22,027
その他	60,578	66,836
貸倒引当金	△10,012	△8,135
流動資産合計	2,894,005	2,542,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	375,198	635,529
その他（純額）	556,023	586,333
有形固定資産合計	931,222	1,221,862
無形固定資産	30,967	28,054
投資その他の資産	284,535	242,108
固定資産合計	1,246,725	1,492,024
資産合計	4,140,730	4,034,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,087	3,250
短期借入金	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	109,600	32,809
賞与引当金	19,479	15,933
役員賞与引当金	8,200	3,192
その他	400,744	374,059
流動負債合計	689,111	579,244
固定負債		
長期借入金	17,500	2,500
退職給付引当金	136,418	144,798
役員退職慰労引当金	13,049	15,421
資産除去債務	97,174	117,565
その他	31,498	24,751
固定負債合計	295,640	305,037
負債合計	984,751	884,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	392,100	392,100
資本剰余金	1,066,550	1,066,550
利益剰余金	1,697,328	1,691,392
株主資本合計	3,155,978	3,150,042
純資産合計	3,155,978	3,150,042
負債純資産合計	4,140,730	4,034,324

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,721,076	1,928,210
売上原価	1,215,420	1,355,293
売上総利益	505,656	572,917
販売費及び一般管理費	335,393	416,698
営業利益	170,262	156,219
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	116	—
受取保険金	497	—
その他	321	32
営業外収益合計	938	41
営業外費用		
支払利息	852	776
上場関連費用	7,677	—
株式交付費	7,022	—
その他	2	21
営業外費用合計	15,554	797
経常利益	155,646	155,462
特別利益		
保険解約返戻金	8,995	—
特別利益合計	8,995	—
特別損失		
固定資産除却損	266	—
減損損失	4,043	—
投資有価証券評価損	—	10,175
事務所移転費用	—	1,962
特別損失合計	4,310	12,137
税引前中間純利益	160,331	143,325
法人税、住民税及び事業税	38,707	21,002
法人税等調整額	7,723	29,560
法人税等合計	46,431	50,562
中間純利益	113,899	92,763

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	160,331	143,325
減価償却費	154,602	145,605
減損損失	4,043	—
固定資産除却損	266	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,175
保険解約返戻金	△8,995	—
上場関連費用	7,677	—
株式交付費	7,022	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,546	△1,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,287	△3,545
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,008
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,897	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,335	8,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,579	2,372
受取利息及び受取配当金	△119	△8
支払利息	852	776
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,440	14
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△55,034	△4,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,057	2,162
未払金の増減額 (△は減少)	33,432	9,335
未払又は未収消費税等の増減額	16,089	△23,603
未払費用の増減額 (△は減少)	△28,528	△53,486
その他	26,197	6,143
小計	206,525	235,893
利息及び配当金の受取額	20	8
利息の支払額	△466	△624
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	32,911	△99,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,991	135,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110,907	△110,911
定期預金の払戻による収入	110,909	110,909
有形固定資産の取得による支出	△120,186	△379,389
無形固定資産の取得による支出	△17,767	△844
投資有価証券の取得による支出	△50,299	—
保険積立金の解約による収入	21,802	—
その他	△1,690	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,138	△380,010
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△15,000	△15,000
リース債務の返済による支出	△14,729	△7,282
株式の発行による収入	577,177	—
配当金の支払額	△77,700	△98,205
上場関連費用の支出	△7,677	—
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,069	△120,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532,921	△364,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,098,972	1,738,234
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,631,893	1,373,536



## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	信頼性評価 事業	微細加工 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,522,339	178,623	1,700,963	20,113	1,721,076	—	1,721,076
外部顧客への売上高	1,522,339	178,623	1,700,963	20,113	1,721,076	—	1,721,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,522,339	178,623	1,700,963	20,113	1,721,076	—	1,721,076
セグメント損益	465,771	46,564	512,335	△10,873	501,462	△331,199	170,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ事業、ゼロ・イノベーション事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント損益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	信頼性評価事業	微細加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	4,043	—	4,043

(注) 「その他」の金額は、バイオ事業に係る金額であります。

## Ⅱ 当中間会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	信頼性評価 事業	微細加工 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,691,387	210,394	1,901,781	26,429	1,928,210	—	1,928,210
外部顧客への売上高	1,691,387	210,394	1,901,781	26,429	1,928,210	—	1,928,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,691,387	210,394	1,901,781	26,429	1,928,210	—	1,928,210
セグメント損益	486,622	94,146	580,768	△11,221	569,547	△413,328	156,219

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオ事業、ゼロ・イノベーション事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント損益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間会計期間において、パワエレテクノセンター開設に係る工事や分析・試験設備等の取得等に伴い固定資産が増加し、前事業年度の末日に比べ、「信頼性評価事業」のセグメント資産が、269,086千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間会計期間より、組織シナジーの最大化を目的とした2024年7月1日付の組織変更に伴い、従来「その他」に区分していた表面処理技術事業を「微細加工事業」に変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。